

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

イークラウド株式会社

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

イークラウド株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

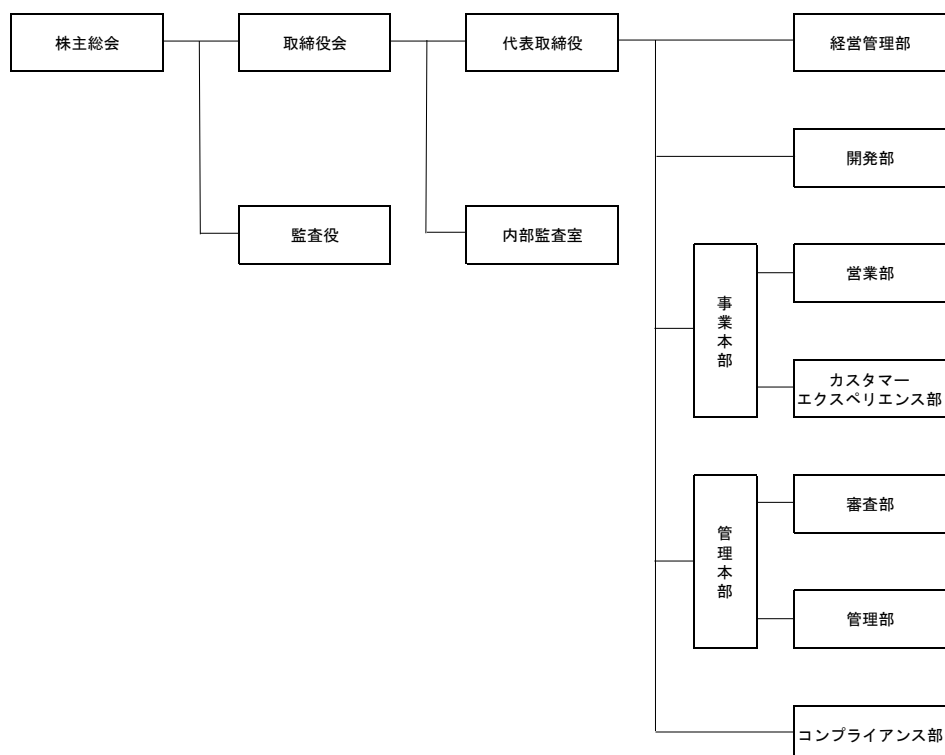
2020年3月30日（ 関東財務局長（金商）第3181号 ）

## 3. 沿革及び経営の組織

### （1）会社の沿革

年 月	沿 革
2018年7月	会社設立
2020年3月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2020年4月	日本証券業協会加入
2020年6月	第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2020年7月	第一号案件の募集を開始
2020年8月	経済産業省より認定少額電子募集取扱業者の認定取得
2021年9月	第三者割当増資により3億327千円の資金調達実施
2021年12月	資本金の額を減少し、資本金1億円となる

### （2）経営の組織（2022年12月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. XTech 株式会社	100,000 株	47.88%
2. Fintertech 株式会社	72,000	34.47
3. 株式会社セレス	18,425	8.82
4. Genesia Venture Fund 2 号投資事業有限責任組合	18,425	8.82
その他 ( 0 名)		
計 4 名	208,850	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2022 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	波多江 直彦	有	常勤
取締役	戸塚 誠一	無	常勤
取締役	高橋 洵	無	常勤
監査役	別所 正	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
戸塚 誠一	取締役 管理本部担当 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ① 第一種少額電子募集取扱業（金融商品取引法第 29 条の 4 の 2）  
② 有価証券等管理業務（金融商品取引法第 28 条第 5 項）

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ①他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと（金融商品取引法第35条第1項第11号）
- ②他の事業者の経営に関する相談に応じること（金融商品取引法第35条第1項第12号）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階

9. 他に行っている事業の種類

- ①他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務（金融商品取引法第35条第2項第7号で定める業府令第68条第22号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 加入する金融商品取引業協会  
日本証券業協会
- (3) 対象事業者となっている認定投資者保護団体  
該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度における日米の株式市場は、米国の金融政策に影響され続けた1年間となりました。金利の引き下げは企業業績の悪化につながるだけではなく、リスクをとって株式市場で運用していた投資家の資金の流れにとってネガティブ要因となりました。

しかしながら、当社が扱うスタートアップ企業については、政策的な流れがこれら企業を支援する方向に強く動いており、当社にとっての環境は必ずしもネガティブな状況ではなかったものと思われます。こうした中、当社の当期の状況は、7案件の募集の取扱いを行い、6案件で成立となりました。

この結果、当期の営業収益は、40,898千円、経常損失は190,636千円、当期純損失は190,926千円となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	226,000	100,000	100,000
発行済株式総数	172,000株	208,850株	208,850株
営業収益	14,883	52,629	40,898
(受入手数料)	14,883	52,629	40,898
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	14,828	52,584	40,898
((その他の受入手数料))	55	45	0
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	14,883	52,629	40,898
経常損失	△161,306	△157,382	△190,636
当期純損益	△161,596	△157,672	△190,926

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己	—	—	—
委託	—	—	—
計	—	—	—

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：千円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己	—	—	—
委託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、千円）

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年12月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年12月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022 年 12 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

- ③ -2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：千円）

区 分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2020 年 12 月 期	株券	67,400	—	—
	/	/	/	/
	/	/	/	/
	/	/	/	/
2021 年 12 月 期	株券	244,410	—	—
	/	/	/	/
	/	/	/	/
	/	/	/	/
2022 年 12 月 期	株券	211,959	—	—
	/	/	/	/
	/	/	/	/
	/	/	/	/

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、千円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020 年 12 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021 年 12 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022 年 12 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

実績はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。



## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	12	8	12
(うち外務員)	5	3	6

## Ⅲ. 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年12月31日	2022年12月31日	科 目	2021年12月31日	2022年12月31日
	現在	現在		現在	現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	300,598	125,227	預り金	2,843	3,367
預託金	1,000	11,951	顧客からの預り金	-	400
顧客分別金信託	1,000	11,400	募集等受入金	-	-
立替金	392	734	その他の預り金	2,843	2,967
前払金	25	5	未払金	13,935	15,182
前払費用	2,960	3,277	未払費用	5,361	7,178
流動資産計	308,607	146,678	未払法人税等	290	290
固定資産			流動負債計	22,431	26,018
有形固定資産	132	572	負債合計	22,431	26,018
器具備品	-	450	(純資産の部)		
一括償却資産	132	122	株主資本	329,840	138,914
無形固定資産	26,740	6,347	資本金	100,000	100,000
ソフトウェア	26,740	6,347	資本剰余金	642,327	642,327
投資その他の資産	551	-	資本準備金	366,163	366,163
その他の預託金	551	-	その他資本剰余金	276,163	276,163
固定資産計	27,423	6,920	利益剰余金	△412,486	△603,413
繰延資産			利益準備金	-	-
開業費	16,240	11,334	その他利益剰余金	△412,486	△603,413
繰延資産計	16,240	11,334	積立金	-	-
			繰越利益剰余金	△412,486	△603,413
			(うち当期純損失)	△157,672	△157,672
資産合計	352,271	164,932	純資産合計	329,840	138,914
			負債・純資産合計	352,271	164,932

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2021年1月1日から 2021年12月31日まで		2022年1月1日から 2022年12月31日まで	
	金額		金額	
営業収益				
受入手数料		52,629		40,898
委託手数料		-		-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		-		-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	52,584		40,898	
その他の受入手数料	45			
トレーディング損益		-		-
金融収益		-		-
営業収益計		52,629		40,898
金融費用		-		-
純営業収益		52,629		40,898
販売費・一般管理費		207,595		231,319
取引関係費	33,417		42,887	
人件費	112,467		121,545	
不動産関係費	13,200		12,128	
事務費	7,457		7,024	
減価償却費	20,729		20,689	
租税公課	1,279		81	
貸倒引当金繰入れ				
その他	19,042		19,042	
営業利益（又は営業損失）		△154,965		△190,421
営業外収益		2,489		4,691
営業外費用		4,906		4,906
経常利益（又は経常損失）		△157,382		△190,636
特別利益				
特別利益計		-		-
特別損失				
特別損失計		-		-
税引前当期純損失		△157,382		△190,636
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等調整額		-		-
当期純損失		△157,672		△190,926

(3) 株主資本等変動計算書

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金										利益 剰余金 合計
						積立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高	226,000	216,000		216,000			△254,814	△254,814		187,185					187,185	
当期変動額																
新株の発行	150,163	150,163		150,163						300,327					300,327	
剰余金の配当																
当期純利益							△157,672	△157,672		△157,672					△157,672	
自己株式の処分																
減資	△276,163		276,163	276,163												
.....																
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）																
当期変動額合計	△126,000	150,163	276,163	426,327			△157,672	△157,672		142,655					142,655	
当期末残高	100,000	366,163	276,163	642,327			△412,486	△412,486		329,840					329,840	

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	100,000	366,163	276,163	642,327			△412,486	△412,486		329,840					329,840	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							△190,926	△190,926		△190,926					△190,926	
自己株式の処分																
減資																
.....																
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）																
当期変動額合計							△190,926	△190,926		△190,926					△190,926	
当期末残高	100,000	366,163	276,163	642,327			△603,413	△603,413		138,914					138,914	

(4) 注記事項 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 固定資産の減価償却の方法

器具・備品

定額法 4年

有形固定資産 (一括償却資産)

3年間の均等償却を実施しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア … 3年

② 繰延資産の償却方法

定額法を採用しています。

開業費 … 5年

会計方針の変更等

当期より消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へと変更しています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 530千円

損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日 (2022年12月31日) の発行済株式の種類及び株数

発行済株式の総数 208,850株

普通株式 172,000株

A種優先株式 36,850株

(5) 一株当たり当期損益

第3期 (2020年12月期) △939円51銭

第4期 (2021年12月期) △754円95銭

第5期 (2022年12月期) △914円17銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当期（2022年1月1日から2022年12月31日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

#### IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、スタートアップ企業の成長に資する資金調達の仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、取締役 管理本部担当を内部管理の責任者である内部管理統括責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、第一種少額電子募集取扱業者であることから、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみ受け付けております。

当社の指定紛争解決機関は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった際は、当該機関をご利用頂くこととなっております。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査室が担当しております。当社の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で、各部署の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を業務監査業務、及び特定の経営諸活動の支援を行います。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

項目	2021年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0円	10百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	1百万円	11百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	0円	0円

#### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

##### ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

##### ハ 管理の状況

該当事項はありません。

#### ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

#### ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

### (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

#### ② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③ 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

#### V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上